

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト  
コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年9月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一  
(氏名) 工藤 禎  
TEL 011-233-2221  
配当支払開始予定日 平成28年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,026	△4.8	17	△49.9	23	△36.5	8	△67.8
27年6月期	2,129	△1.3	35	△33.6	36	△33.3	25	26.6

(注)包括利益 28年6月期 8百万円 (△67.5%) 27年6月期 24百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	5.03	—	1.7	3.0	0.9
27年6月期	15.63	—	5.3	4.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	767	478	62.3	297.83
27年6月期	755	483	64.0	301.20

(参考) 自己資本 28年6月期 478百万円 27年6月期 483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△38	△72	31	182
27年6月期	29	△0	△18	261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40	13	53.7	2.8
28年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40	13	166.9	2.8
29年6月期(予想)	—	0.00	—	8.40	8.40		122.6	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,128	5.0	22	23.6	21	△8.8	11	36.2	6.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	1,605,000 株	27年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	1,605,000 株	27年6月期	1,605,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,728	△6.5	19	16.0	27	37.5	16	28.9
27年6月期	1,848	△0.9	16	△59.0	20	△56.0	13	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	10.47	—
27年6月期	8.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	664	453	68.3	282.69
27年6月期	681	450	66.1	280.62

(参考) 自己資本 28年6月期 453百万円 27年6月期 450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(金融商品関係) .....	23
(有価証券関係) .....	26
(退職給付関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	33
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
6. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
(重要な会計方針) .....	39
(会計方針の変更) .....	39
(貸借対照表関係) .....	40
(損益計算書関係) .....	40
(有価証券関係) .....	40
(税効果会計関係) .....	41
(重要な後発事象) .....	41
7. その他 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費、企業の生産活動や輸出等に横ばいの動きがみられましたが、設備投資等に持ち直しの動きがみられるようになったほか、雇用や所得情勢等にも改善の動きが続く等、一部に弱さがみられたものの、総体的には緩やかな回復基調が続きました。

北海道経済におきましても、民間設備投資等に減少の動きもみられましたものの、個人消費、公共工事や住宅投資等に持ち直しの動きがみられるようになったほか、観光は増加傾向、所得・雇用環境も改善傾向が続く等、緩やかに持ち直しの動きが続きました。

このような環境の中、当社グループの主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業の広告業界では、業界全体の回復傾向の一方で、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制、広告販促費の最適化と費用対効果の検証等による受注競争は激しさを増しております。このような業界動向の中で、当社は引き続き企画提案力の充実を図り、新規顧客及び既存顧客からの受注拡大に努めた結果、第3四半期連結累計期間までは概ね計画どおり前連結会計年度並みに推移しましたが、第4四半期連結会計期間において、一部クライアント企業の広告戦略の見直しに伴う一時的な受注減が発生し、当連結会計年度においては前年同期と比較して減収減益の業績となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収は概ね当初計画どおり前連結会計年度並みに推移したほか、新たな融資の実行により、当初の計画を上回って前年同期と比較して増収増益の業績となりました。

介護福祉事業においても、既存運営施設の入居率の改善傾向を維持したことと経費の見直し等により、前年同期と比較して増収増益と、当初の計画を若干上回る業績となりました。

一方、第2四半期連結会計期間より新たに開始したケアサービス事業においては、開業準備に関わる一時的な費用計上並びに第4四半期連結会計期間における来院者数が計画に対し低調であったことにより予想を下回る業績となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は、業績予想を若干下回り2,026,841千円（前年同期比4.8%減）となり、売上総利益は384,277千円（同1.4%減）となりましたが、ケアサービス事業の損失計上によって業績予想を下回り、営業利益は17,793千円（同49.9%減）、経常利益は23,021千円（同36.5%減）となり、特別損益の計上はないものの、個別納税による法人税等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は8,075千円（同67.8%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### 1) プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、前連結会計年度に引き続き、広告販促手段の直接的な集客効果や売上拡大効果を求める傾向は強く、同業他社との競争は一層厳しくなっております。クライアント企業によって多少のバラツキはあるものの、広告戦略の内容見直しや抑制、並びに広告販促費の最適化と費用対効果の検証の傾向も継続しております。

このような環境の中、当社の強みであるマーケティング調査・企画の充実を図り、直接的な集客や売上拡大への費用対効果が検証可能で、かつ新規性のある広告販促方法の提案によって、前連結会計年度に獲得した新規顧客及び既存顧客からの受注拡大に努めて参りました。第3四半期連結累計期間までは概ね計画どおり前連結会計年度並みに推移したものの、第4四半期連結会計期間において、一部クライアント企業の広告戦略の見直しに伴う一時的な受注減が発生したために計画を下回り、当連結会計年度においては前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,728,266千円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント利益は124,680千円（同3.2%減）となりました。

<参考・当社における品目別の売上高>

当社個別業績における商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高423,844千円（前年同期比17.0%減）

マスメディア4媒体の売上高528,489千円（同4.6%減）

販促物の売上高670,482千円（同2.6%減）

その他品目の売上高105,450千円（同10.8%増）

#### 2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっておりますが、取扱債権数は前年度を上回る年間1,000万件を超える状況であり、引き続き、年間15.2兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成28年3月29日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成28年2月5日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成27年9月期には全国銀行合計で8.6兆円となっており、平成27年3月期と比べ変動幅も小さく

なる傾向で0.5兆円減少しておりますが、未だ約8兆円超の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収が順調に進んだことと、新規融資の実行とによって、当連結会計年度の売上高は73,752千円（前年同期比 2.1%増）を確保し、セグメント利益は16,971千円（前年同期比 5.8%増）と、前連結会計年度及び当初の計画を上回り増収増益となりました。

### 3) 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション2ヶ所を運営し、当連結会計年度の通期におけるグループホームの入居率は94.2%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は93.1%と、前年同期より若干減少したものの入居率向上対策の効果を維持しております。

当該事業セグメントでは、各運営施設の入居率が概ね適正水準を維持していることと経費の見直し効果により、当初の計画どおり収益改善傾向にて推移し、前年同期と比較して増収増益となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、217,940千円（前年同期比 2.9%増）となり、のれんを4,661千円償却した結果、セグメント利益6,210千円（前年同期比 686.2%増）となりました。

### 4) ケアサービス事業

第2四半期連結会計期間より開始した当事業セグメントにおいては、施術スタッフの採用遅れ等により第4四半期連結会計期間において来院者数が計画を下回って推移したことから、売上高は10,340千円となり、開業準備に関わる費用発生を含めて、セグメント損失22,872千円を計上し、予想を下回る業績結果となりました。施術スタッフの確保は完了いたしましたので、新規来院者の増加に努め、当社グループの収益に貢献する計画です。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続きプロモーションパートナー事業を中核とし、債権投資事業並びに介護福祉事業による収益の補完を継続するとともに、ケアサービス事業の採算を軌道に乗せることにより当社グループ全体の収益安定化を進めてまいります。また、介護福祉事業においては新規施設としてグループホームを1箇所開設いたします。

#### 1) プロモーションパートナー事業

平成29年6月期においては、景気動向の緩やかな回復基調を受けて総広告費についても一定の回復傾向が予想されますが、当連結会計年度同様に、広告販促費の費用対効果の検証を重要視し広告販促戦略の見直しの傾向が今後も同様に継続するものと想定されます。その結果として、広告業界の競争は一段と激化し、価格優位性に加えて、効果的な企画提案力の充実と実績が求められる傾向が継続するものと予想されます。

当該事業セグメントは、企画提案力の充実のため引き続き制作部門及び営業部門の強化を進め、当社の強みであるマーケティングリサーチにもとづいたブランド構築等のプロモーションコンサルティングや、デジタルマーケティング並びにダイレクトマーケティングを含めた総合的なプロモーションを提案する能力を高めて、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、引き続き、グローバルビジネス室を中心として、北海道とアジア諸国とのインバウンド・アウトバウンド双方の国際ビジネス分野において、官公庁関連事業の受注を含め、当社独自の営業基盤を構築してまいります。さらに、道内各地方自治体の地方創生に関わる事業として北海道の魅力効果を効果的に発信するプロモーションを提案し、地方自治体委託事業の受託にも積極的に取り組んでまいります。

以上の総合的な企画提案力強化とともに、平成29年6月期においても、他社にない新たな商品を追加して北海道における広告会社として独自の営業展開を進めてまいります。下記の既存商品に加えて、日本オラクル株式会社のクラウドシステムを活用してSNS等のビッグデータを解析するサービス「インプラス」の提供を開始しております。

（「インプラス」以外の当社独自のマーケティング・販促ツール）

- ・独自のインターネットマーケティングリサーチサイト「インサーチ」による市場調査分析と販促企画
- ・留学生等の札幌在住外国人を登録モニターとするマーケティング調査サービス「インモニター」
- ・独自の海外のクリエイターネットワークによる高品質・低価格・のWeb動画制作サービス「インムービー」
- ・ママライフ応援マガジン「クルールさっぽろ版」
- ・札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト「札幌広告.com」
- ・札幌駅前の大型街頭ビジョン
- ・株式会社ウィル・コーポレーションとの業務提携による特殊DMや圧着チラシ等のダイレクトマーケティングツール
- ・専門職や営業職等の人(個人)をブランド化する当社独自の自己紹介ツール「パーソナルブランドブック」

- ・株式会社中広との業務提携によるイベント・セミナーの企画・講師派遣・運営の一体化サービス、並びにそのウェブサイト「講演会インフォ北海道」
- ・アジア諸国からの北海道への留学生による多言語情報発信Webサイト「WORLD LOVES HOKKAIDO “<http://world-loves-hokkaido.com/>”

以上より、継続的な競争激化の環境下において、当社独自の商品揃え及び総合的な企画提案力によって、当連結会計年度を上回る売上高並びに粗利益の確保を見込んでおりますが、企画提案力強化のための労務費等の増加を見込みセグメント利益の減少を見込んでおります。

## 2) 債権投資事業

当該事業セグメントは、売上高である債権回収は計画通りの順調な推移をしておりますが、債権の性質上、債権回収が進むと回収困難な債権の比率が高まり、回収額は逡減する傾向にあります。引き続き、新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入を図ってまいります。既存の保有債権においては、債権回収の減少並びに回収費用の増加が見込まれることから、平成29年6月期においては、当連結会計年度よりも減少した売上高並びにセグメント利益を見込んでおります。

当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで、新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入によって債権回収額及び粗利益率の回復を図ります。また、当該事業を管理統括する子会社である株式会社インベストは貸金業法に基づく貸金業者登録を受けており、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を含めて収益確保を進めてまいります。

## 3) 介護福祉事業

当該事業セグメントは、概ね適正レベルを維持した既存施設の入居率を継続すること、並びに原価及び経費の見直し等の改善効果を維持することにより、既存施設及びサービス提供については平成29年6月期においても当連結会計年度と同等の売上高、並びに利益を見込んでおります。

さらに新規開設施設として、平成27年12月に札幌市の平成28年度予定事業者として選定されたことにより、平成29年1月に札幌市南区藻岩下にグループホーム（2ユニット18名定員）を開設する準備を進めております。

平成29年6月期における当該事業セグメントは、グループホームの新規開設に伴う売上高増加による増収を見込むものの、同新規開設に伴う一時的な費用と本稼働までの期間費用負担を見込むことにより、セグメント利益は減少を予定しております。

## 4) ケアサービス事業

当該事業セグメントにおいては、適正な来院者数を継続的に維持することにより早期に採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。施術スタッフの確保は当連結会計年度において完了いたしましたので、丁寧な施術対応による安定的な来院者数の確保と、「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数の増加に努めてまいります。平成29年6月期においては通年実績となることから増収増益を見込んでおります。

以上から、平成29年6月期の業績予想は、売上高2,128百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益22百万円（同 23.6%増）、経常利益21百万円（同 8.8%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益11百万円（同 36.2%増）の確保を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産合計は615,744千円（前連結会計年度末671,155千円）となりました。その主な内訳は、現金及び預金276,147千円（同355,351千円）、受取手形及び売掛金202,526千円（同188,102千円）であります。

固定資産合計は151,815千円（前連結会計年度末84,145千円）となりました。その内訳は、有形固定資産73,903千円（同17,755千円）、のれん28,037千円を含む無形固定資産29,376千円（同34,328千円）、投資その他の資産48,535千円（同32,062千円）であります。

以上の結果、総資産の残高は767,559千円（前連結会計年度末755,301千円）となりました。

#### (負債)

流動負債合計は233,549千円（前連結会計年度末259,335千円）となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金180,525千円（同184,535千円）であります。

固定負債合計は55,997千円（前連結会計年度末12,545千円）となりました。その主な内訳は、長期借入金42,916千円（前連結会計年度末1,175千円）であります。

以上の結果、負債の合計は289,546千円（前連結会計年度末271,881千円）となりました。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の合計は、478,013千円（前連結会計年度末483,419千円）となりました。その主な内訳は、資本金139,255千円（同139,255千円）、利益剰余金289,503千円（同294,909千円）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、79,214千円減少して182,089千円（前年同期は11,408千円増加して261,303千円）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローが72,238千円の資金支出となったことによるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは38,362千円の資金支出（前年同期は29,810千円の資金収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を23,021千円計上したものの、営業貸付金の増加による支出29,651千円及び売上債権の増加による支出14,423千円等の支出が、買取債権の減少による収入17,712千円等の収入を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは72,238千円の資金支出（前年同期は179千円の資金支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出59,972千円等の支出、並びに敷金及び保証金の差入による支出12,300千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは31,387千円の資金収入（前年同期は18,221千円の資金支出）となりました。その主な要因は、長期借入金金の増加による収入54,000千円が、配当金の支払いによる支出13,514千円等を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（%）	64.0	62.3
時価ベースの自己資本比率（%）	63.7	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	15.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	82.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社グループは、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、今後中間配当の実施を検討する予定です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、平成28年6月期の配当については、1株当たり8.4円の配当を実施する予定です。この結果、平成28年6月期の配当性向は166.9%を予定しております。なお、次期につきましても、1株につき8.4円の配当（配当性向は122.6%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び事業展開に充当し、将来的には収益の増加を通じて株主に還元していきたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業、債権投資事業及び介護福祉事業については、最近の有価証券報告書（平成27年9月25日提出）に記載した「事業等のリスク」から、開示すべき新たなリスクの顕在化に該当がないため、開示を省略しております。当該有価証券報告書は、EDINET及び次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library3.html>

第2四半期連結会計期間より新たに事業を開始したケアサービス事業についての事業等のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

〈ケアサービス事業に関するリスクについて〉

##### ①法的規制等について

鍼灸接骨院は、はり師・きゅう師並びに柔道整復師という法令でその資格を認められた施術者が、施設設備要件に適合した事業所にて、来院者に施術（医業類似行為を含む）を行います。事業所や従事する者の届出等を必要とし、かつ、医療に準ずる法令による規制があります。

今後、当該関連法令等の改正により、当社グループの新規開院、施術行為範囲及び規制対応への経済的または技術的困難が生じる場合には、また、万一、法令違反等により行政処分等を受けることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②施術に対する対価について

施術者が来院者に行う施術に対するサービス料金のうち、特定の施術は療養費として健康保険法の適用を受けるものがあります。今後、医療診療報酬制度の改定により診療報酬が引き下げられた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③有資格者（はり師・きゅう師・柔道整復師）の確保について

鍼灸接骨院にて施術を行う者は、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに柔道整復師法の定めにより、はり師・きゅう師または柔道整復師でない者が行ってはならないとされております。

当社グループでは、新規開院計画に基づき、はり師・きゅう師または柔道整復師を計画的に採用することにより人材確保に努める予定ですが、必要な人材が確保できない場合、または、何らかの理由により新規開院が遅れ先行して確保した人員に余剰が生じ人件費が先行費用として負担となる等、人材確保に係る想定外の事態により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④個人情報管理について

鍼灸接骨院は、来院者の個人情報を取り扱っております。「ほねつぎチェーン」加盟契約による情報システムを活用して、利用者個人情報の管理体制の構築、並びに、適切なシステムセキュリティ対策により万全を期するとともに、運用ルールを定めて従業員に教育訓練を実施しております。万が一、外部要因による不可抗力的なシステムトラブルや人為的操作ミス等により個人情報流失が発生し社会的な制裁を受けた場合には、当社グループの信用力の低下、並びに当社グループに対しての損害賠償請求等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤事故等について

鍼灸接骨院内での事故、又は施術ミス等により、損害賠償請求を受ける、または損害賠償請求訴訟の可能性があります。

当社グループは、施術安全対策を運営上の重点事項と位置付け、施術者の技術向上に積極的に取り組み、万全の管理体制のもとで細心の注意を払い運営するとともに、保険付保契約により対策を講じております。しかしながら、万が一、事故等により保険付保額を上回る、または、保険付保対象外の賠償責任が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥加盟契約について

当社グループが運営する鍼灸接骨院は、アトラ株式会社（大阪市西区）との「ほねつぎチェーン」加盟契約により、同社よりハード面及びソフト面の総合的な開業支援及び運営指導を受けております。当該契約においては、運営ルールやノウハウ等の情報管理の徹底や「ほねつぎ」ブランドを毀損しないこと、類似の事業を展開してはならないこと等を義務付けられております。当社グループがこれに違反した場合には、当該契約の解除による営業の停止、及び損害賠償を求められる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規開院について

鍼灸接骨院は、類似事業者として、整体院・マッサージ・カイロプラクティック・アロマセラピー・リラクゼーションサロン等があります。

当社グループは、新規開院により規模の拡大を図っていく方針であります。物件確保の状況や競合する同業他社並びに類似事業者の状況により、当社グループの開院基準を充足する物件を確保できず新規開院ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計適用について

個々の鍼灸接骨院の業績について、計画時の想定と相違する環境変化や計画外の要因により収益性が悪化し、不採算となる可能性があります。不採算院については、収益確保のための対策を講じ改善に努めますが、要因の内容により早急な改善が困難な場合は、早期に見極めをおこない撤退の決定をすることで当社グループ全体の利益確保を図ってまいります。これらの改善あるいは撤退までの期間において、保有する固定資産について減損損失を計上する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨消費税等の影響について

鍼灸接骨院のケアサービス事業は、来院者への施術の一部について健康保険法の適用を受けるものがあります。健康保険法適用の売上は消費税法により非課税ですが、労務費以外の経費等の支出はすべて消費税課税とされております。従って、当該売上高においては、当社グループ内でケアサービス事業を営む会社が消費税等の最終負担者となっており、経費等の支払いに伴う消費税の一部が控除対象外消費税として販売費及び一般管理費に計上され利益を圧縮することとなります。そのため、消費税率が上昇改定された場合には控除不能消費税の費用計上が増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業、債券投資事業及び介護福祉事業については、最近の有価証券報告書（平成27年9月25日提出）に記載した「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、EDINET及び次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library3.html>

第2四半期連結会計期間より、介護福祉事業を運営する株式会社風和里が、新規事業としてケアサービス事業を開始いたしました。当該新規事業開始に伴う関係会社の異動はありません。

当該新規事業開始に伴い、事業セグメントが追加となっております。その結果、平成28年6月30日現在では、当社グループはプロモーションパートナー事業、債権投資事業、介護福祉事業及びケアサービス事業の4事業を営んでおります。なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

新たに開始した事業の内容は以下のとおりであります。

### <ケアサービス事業の内容>

当社グループの営むケアサービス事業は鍼灸接骨院の運営を主たる事業と位置付けております。平成28年2月25日に札幌市東区伏古において第1号院を開設いたしました。今後、順次拡大して札幌市内に複数の開設を想定しております。将来的には、札幌市以外の北海道他都市にての開設を検討する計画です。

当社グループの運営する鍼灸接骨院は来院者として幅広い年齢の方を想定して、柔道整復師(注1)、はり師・きゅう師(注2)による充実した施術(注3)をご提供することを最優先としており、質の高いサービスを提供いたします。

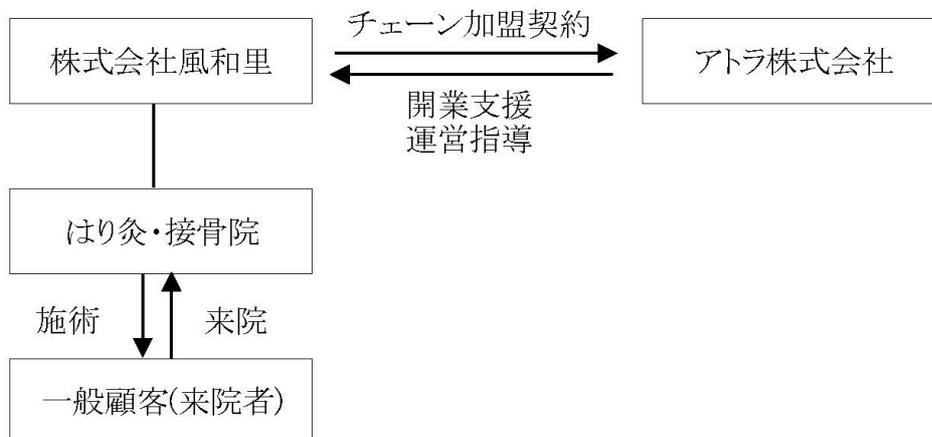
(注1) 国家資格であり、骨、関節、筋、靭帯等の骨折、脱臼、打撲、捻挫、挫傷等の損傷に対し、手術によらない整復、固定等の方法により、人間の持つ治癒能力を最大限に発揮させる手あてを行っております。

(注2) 国家資格であり、神経痛、腰痛症等に対し、はりやきゅうによる手あてを行っております。

(注3) 鍼灸院・接骨院で行う手あてのことを指します。

当社グループの鍼灸接骨院は、鍼灸接骨院の支援事業を営むアトラ株式会社（大阪市西区）と「ほねつぎチェーン」加盟契約を締結して、同社が全国に展開する「ほねつぎチェーン」に加盟しており、柔道整復師、はり師、きゅう師が施術というサービスを提供しております。施術費用には療養費として健康保険法の適用を受けるものと、自費負担によるものがあります。骨折、脱臼、打撲、捻挫、挫傷等の損傷に対する施術費用は健康保険の適用が主となりますが、当社グループの鍼灸接骨院では、健康保険適用のサービスに加えて、けがや病気の予防、健康増進、美容等を目的とした自費負担による施術サービスや健康関連商品の販売にも力を入れております。

その概要を事業系統図によって示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業、債権投資事業及び介護福祉事業については、平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

第2四半期連結会計期間より新たに事業を開始したケアサービス事業に関する基本方針は以下のとおりです。

#### 〈ケアサービス事業〉

当社グループの主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業を補完する収益基盤事業の強化を図ることを目的としております。また、当該事業は、来院者に対して鍼灸師・柔道整復師が施術サービスを提供する主たる事業に加えて、在宅の高齢者に対して鍼灸師・柔道整復師による訪問サービスを提供する等、介護福祉事業との相乗効果を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業、債権投資事業及び介護福祉事業については、平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

第2四半期連結会計期間より新たに事業を開始したケアサービス事業についての目標とする経営指標は以下のとおりです。

#### 〈ケアサービス事業〉

当該事業の特性から、適正な来院者数を安定的に維持することが最も重要であります。また、原価並びに費用は固定費の比率が高いため、適正な来院者数並びに来院者単価を維持することにより、結果として、適正な営業利益率を確保することから、次の2点を重要な目標として経営指標としております。

- i) 1日あたり平均来院者数 目標：40人以上 当連結会計年度実績：28.5人
- ii) セグメント利益率 目標：10%以上 当連結会計年度実績：営業損失

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営む事業のうち、債権投資事業に関しては、平成24年6月期決算短信（平成24年8月14日開示）、並びに介護福祉事業に関しては、平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins24.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

プロモーションパートナー事業についての中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりです。

#### 〈プロモーションパートナー事業〉

広告費の費用対効果検証の傾向が強まることに対応するために企画提案力の充実を図り、次の5点を重点戦略として営業活動を展開してまいります。

①「トータルプロモーションパートナーの位置付け」としてのクライアント企業を増やす。「トータルプロモーションパートナーの位置付け」とは、単発の案件ごとの受注ではなく、全社的または年間の広告宣伝や販促計画に関与し、クライアント企業の営業部門や販促部門と共同で計画を作成して、その結果として個々の案件の当社受注が導かれるとの意味です。当社を、そのような「トータルプロモーションパートナー」と位置付けをしていただくクライアント企業を、1社ずつ確実に増やしていくべく営業活動を展開します。

②既存顧客からの受注を拡大する。既存クライアント企業の顧客満足度をより一層高めることにより、当社に対する評価をより高め、さらに集客戦略や販促戦略に有効で新規性のある当社独自の企画提案をして、クライアント企業の業績向上に寄与するとともに当社への受注を拡大するべく営業活動を展開します。

③新規顧客の獲得。当社の強みを活かした魅力ある企画提案による差別化により、新規顧客の獲得に注力します。特に、札幌圏を中核とした地方都市を拠点とするクライアント企業に対して、企業イメージ広告と集客広告との効果的な融合を実現する当社独自のプロモーション企画を提案し新規の受注に努めます。

④デジタルマーケティング並びにダイレクトマーケティングの強化。クライアント企業による広告戦略の見直し、及び広告宣伝費の費用対効果の検証の傾向が継続するものと予想されます。マスメディア4媒体等の従来のアナログ媒体に加えて、Web広告やSNS等のデジタルマーケティング並びにダイレクトメール等のダイレクトマーケティングを効果的に組み合わせた広告販促手段を「ワンストップ」で提供できる企画提案力を強化します。

⑤ASEANビジネスと地方創生に貢献する。台湾やタイ・ベトナム等のASEAN諸国からの観光客に対する北海道ブランドの人気を活用するインバウンドビジネスがますます重要となるものと想定されます。また、北海道企業や地方自治体が農産品を主体として同諸国へ輸出しようとするアウトバウンドビジネスも重要性を増しております。一方、道内各地方自治体は、国の政策にもとづき移住促進や特産品の開発等、今後より一層、地方創生の取り組みを強化するものと想定されます。このような「北海道の魅力」を効果的に発信するためのコンサルティング力を高める計画です。

第2四半期連結会計期間より新たに事業を開始したケアサービス事業についての中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりです。

〈ケアサービス事業〉

「ほねつぎ接骨院チェーン加盟契約」を締結したアトラ株式会社の指導・協力を得て、北海道で初の「ほねつぎ」接骨院として平成28年2月に札幌市東区伏古に第1号院を開設いたしました。今後、順次拡大して札幌市内に複数の開設を実現した後に、札幌市以外の北海道他都市にての開設を検討する計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業並びに介護福祉事業に関しては、平成25年6月期決算短信(平成25年8月14日開示)により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

また、債権投資事業に関しては、平成24年6月期決算短信(平成24年8月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins24.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

第2四半期連結会計期間より新たに事業を開始したケアサービス事業についての対処すべき課題は以下のとおりです。

〈ケアサービス事業〉

当該事業は、「人が人のお世話(ケア)をする」との面から介護事業所施設運営と共通する点がありますが、高齢者を対象とした介護福祉事業に限定せず、人のケアに重点を置いております。当該事業の目的は、介護福祉事業と同様に、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくく、かつ、広告業界の動向の影響を受けにくい分野における、収益基盤を追加することであり、そのために、次の4点が最も重要な対処すべき課題であると認識しております。

① 鍼灸接骨院の業態は、はり師・きゅう師または柔道整復師の国家資格者が個人事業主として独立開業することが多く、また類似事業者である整体院・マッサージ・カイロプラクティック・アロマセラピー・リラクゼーションサロン等は、比較的開業が容易であることから、類似競合を含めた業界全体として新規開院による拡大傾向となっております。

り、また、高齢者向けの介護予防通所リハビリテーション等を含めて、競争環境は今後ますます激しくなることが予想されます。そのため、継続的な新規開院により事業規模を拡大することが重要であります。

- ② 当社グループの運営する鍼灸接骨院は、幅広い年齢層の来院者を想定しております。従来の鍼灸接骨院がメインターゲットとする高齢者層のみならず健康・美容に関心の高い女性を中心に幅広い年齢層から支持されること、並びに地域からの強い信頼を獲得し、来院者の定着を図ることが重要であります。
- ③ 鍼灸接骨院において施術を行う者は、はり師・きゅう師または柔道整復師の国家資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、必要十分な人数の当該国家資格者が必要であり、適正な人材の確保が重要であります。
- ④ 高齢化社会の到来により医療費の削減が叫ばれてから久しく、鍼灸接骨院が取り扱う療養費もその例外ではありません。このため、自費施術の割合を高めることが重要であります。

上記4点の対処方針として、

- ① 鍼灸接骨院の運営は地域に密着した事業であります。そのため、既存院について地域の情報収集力及びマーケティング分析力の精度を高め、成長戦略として新規開院を進める方針です。
- ② 来院者の定着を図り、周辺地域からの強い信頼を得るために、利用者が安全で安定的な施術（サービス）を受け、かつ、そのサービスが利用者の期待に応える結果になるように、院運営のすべての品質を維持し、さらに継続的に改善向上させる方針です。
- ③ はり師・きゅう師または柔道整復師の国家資格者を、新規開院に応じて適正な人員数確保しなければなりません。北海道地域の開院場所によっては人材確保に時間を要することが予想されますので、教育研修制度の充実等労働環境の整備を図り、国家資格者の確保に努める方針です。
- ④ けがや病気の予防、健康増進、美容等を目的とした自費負担による施術サービスの割合を高め、過度に療養費に依存しない運営に努める方針です。

そのために、次のことに取り組んでおります。

- ① 鍼灸接骨院の全国統一ブランド「ほねつぎ」を活かし、北海道地域において、開院候補地域の情報収集及びマーケティング分析を行い、開院候補地の確保を進めて参ります。また、新規開院投資及び運営費について、コスト低減に取り組んで参ります。
- ② 利用者の満足度を高めるために、「ほねつぎチェーン」加盟契約によって、豊富なサービスメニューと安定したサービスの提供を行うノウハウを取得し、さらに全国加盟院の来院者の動向やニーズを把握して、当社グループの運営、サービスに反映させることができる体制が構築されております。また、施術者の技術並びにコミュニケーション能力の向上が利用者満足に重要であるとして、当該加盟契約による従業員教育の体制も整備されており、継続的な研修を実施して利用者に繰り返し選ばれる鍼灸接骨院になるように努めて参ります。
- ③ はり師・きゅう師又は柔道整復師の国家資格者の採用を、開院計画に基づき積極的に進めると同時に、既存院での教育訓練を含め、国家資格者の確保のために努めて参ります。
- ④ 「ほねつぎチェーン」加盟契約によって、自費施術のメニューを導入し、自費施術の割合を高めて参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内の顧客を対象に国内において主に事業を行っており、海外からの資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 355,351	※1 276,147
受取手形及び売掛金	188,102	202,526
営業貸付金	72,604	102,255
制作支出金	※2 4,524	※2 5,293
買取債権	24,310	6,598
繰延税金資産	2,282	969
その他	30,078	22,052
貸倒引当金	△6,100	△100
<b>流動資産合計</b>	<b>671,155</b>	<b>615,744</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,872	40,517
減価償却累計額	△13,496	△15,916
建物及び構築物(純額)	5,376	24,600
車両運搬具	1,859	1,859
減価償却累計額	△1,281	△1,473
車両運搬具(純額)	578	385
工具、器具及び備品	30,637	46,158
減価償却累計額	△23,471	△28,423
工具、器具及び備品(純額)	7,165	17,735
土地	—	18,670
リース資産	8,172	12,522
減価償却累計額	△3,538	△5,842
リース資産(純額)	4,634	6,679
建設仮勘定	—	5,832
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,755</b>	<b>73,903</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	32,698	28,037
その他	1,629	1,339
<b>無形固定資産合計</b>	<b>34,328</b>	<b>29,376</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社株式	※3 6,000	※3 6,000
従業員に対する長期貸付金	23	—
繰延税金資産	941	654
その他	※1 24,785	※1 41,147
貸倒引当金	△687	△266
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,062</b>	<b>48,535</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>84,145</b>	<b>151,815</b>
<b>資産合計</b>	<b>755,301</b>	<b>767,559</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,535	180,525
1年内返済予定の長期借入金	3,300	8,999
未払法人税等	3,282	8,429
リース債務	1,518	2,463
繰延税金負債	148	—
その他	66,549	33,131
流動負債合計	259,335	233,549
固定負債		
長期借入金	1,175	42,916
リース債務	3,331	4,646
その他	8,039	8,435
固定負債合計	12,545	55,997
負債合計	271,881	289,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	294,909	289,503
株主資本合計	483,419	478,013
純資産合計	483,419	478,013
負債純資産合計	755,301	767,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,129,997	2,026,841
売上原価	1,740,078	1,642,564
売上総利益	389,919	384,277
販売費及び一般管理費	※1 354,408	※1 366,483
営業利益	35,510	17,793
営業外収益		
受取利息	73	59
受取配当金	122	62
助成金収入	—	1,726
貸倒引当金戻入額	—	757
解約金収入	—	3,200
その他	901	277
営業外収益合計	1,096	6,083
営業外費用		
支払利息	361	736
その他	—	119
営業外費用合計	361	855
経常利益	36,244	23,021
特別利益		
投資有価証券売却益	1,784	—
特別利益合計	1,784	—
特別損失		
固定資産除却損	348	—
減損損失	※2 821	—
特別損失合計	1,169	—
税金等調整前当期純利益	36,859	23,021
法人税、住民税及び事業税	13,097	13,495
法人税等調整額	△1,322	1,450
法人税等合計	11,774	14,946
当期純利益	25,085	8,075
親会社株主に帰属する当期純利益	25,085	8,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	25,085	8,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	—
その他の包括利益合計	※1 △272	—
包括利益	24,812	8,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,812	8,075

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	283,306	471,816
当期変動額				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益			25,085	25,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	11,603	11,603
当期末残高	139,255	49,255	294,909	483,419

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	272	272	472,089
当期変動額			
剰余金の配当			△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益			25,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△272	△272
当期変動額合計	△272	△272	11,330
当期末残高	—	—	483,419

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	294,909	483,419
当期変動額				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益			8,075	8,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△5,406	△5,406
当期末残高	139,255	49,255	289,503	478,013

	純資産合計
当期首残高	483,419
当期変動額	
剰余金の配当	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益	8,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	
当期変動額合計	△5,406
当期末残高	478,013

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,859	23,021
減価償却費	7,170	8,896
のれん償却額	4,661	4,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△6,420
受取利息及び受取配当金	△195	△122
支払利息	361	736
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,784	—
固定資産除却損	348	—
減損損失	821	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,296	△14,423
営業貸付金の増減額(△は増加)	△46,229	△29,651
制作支出金の増減額(△は増加)	9,059	△768
買取債権の増減額(△は増加)	17,712	17,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,765	△4,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,769	△10,091
その他	12,839	△18,665
小計	55,724	△29,125
利息及び配当金の受取額	195	122
利息の支払額	△361	△736
法人税等の支払額	△25,747	△8,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,810	△38,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,187	△59,972
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	6,999	—
無形固定資産の取得による支出	△500	△500
従業員に対する貸付金の回収による収入	676	690
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,300
その他	△168	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△72,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	54,000
長期借入金の返済による支出	△3,300	△6,560
配当金の支払額	△13,402	△13,514
リース債務の返済による支出	△1,518	△2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,221	31,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,408	△79,214
現金及び現金同等物の期首残高	249,894	261,303
現金及び現金同等物の期末残高	※1 261,303	※1 182,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社インベスト

株式会社MKガンマ

株式会社MKデルタ

株式会社風和里

(3) 連結の範囲の変更について

該当事項はありません。

(4) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

-社

(2) 持分法を適用していない関連会社

1社

株式会社クルール・プロジェ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等から勘案して、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

制作支出金

個別法による原価法を採用しております。

買取債権

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（一部定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 8～24年

工具、器具及び備品 2～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

〈プロモーションパートナー事業〉

①媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

②販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

〈債権投資事業〉

回収売上

買取債権の回収高を売上高として回収時に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、連結子会社の株式会社風和里において、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当連結子会社における新規事業として鍼灸接骨院を開設運営することにともない、鍼灸接骨院の新規開設後の売上高等の投資効果が安定的かつ継続的に発現すると見込まれることから、当該子会社の直近の投資計画及び収益計画の見直しを行った結果、定額法を採用した方が当連結子会社の実態をより適切に表すと判断したものです。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,062千円増加しております。なお、この変更がセグメント利益に与える影響は該当箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	16,200千円	16,200千円
その他(投資その他の資産)	4,461千円	4,461千円
計	20,661千円	20,661千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
関係会社株式	6,000千円	6,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	36,180千円	36,720千円
役員賞与	3,900千円	－千円
給与手当	145,182千円	141,340千円
貸倒引当金繰入額	△200千円	－千円

※2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
本社他	遊休資産	電話加入権	821千円

当社グループは事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産については物件単位にグルーピングを実施しております。

所有している電話回線のうち将来使用見込のない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,363千円	－千円
組替調整額	△1,784	－
税効果調整前	△420	－
税効果額	148	－
その他有価証券評価差額金	△272	－
その他の包括利益合計	△272	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,605,000	—	—	1,605,000
合計	1,605,000	—	—	1,605,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	13,482	8.4	平成26年6月30日	平成26年9月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成27年6月30日	平成27年9月25日

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,605,000	—	—	1,605,000
合計	1,605,000	—	—	1,605,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	13,482	8.4	平成27年6月30日	平成27年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	355,351千円	276,147千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△94,047	△94,058
現金及び現金同等物	261,303	182,089

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金は主に自己資金によっておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブに関連する取引は行っており、金利変動リスク、為替変動リスクは該当がありません。

資金運用については短期的な預金及び長期貸付金に限定して行っております。

受取手形並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に則してリスク低減を図っております。投資有価証券はすべて非上場株式であり定期的に投資先の財務状況の把握を行っております。

営業貸付金並びに長期貸付金の貸倒懸念リスクについては、担保設定等により十分な保全を行っております。当社グループの買取債権は債権回収が、買取時の想定(査定)と大きく異なるリスクを内包しております。そのため、当該リスクに関しては「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣から許可を受けているサービサーに債権回収及び債権管理業務を委託することによりリスクの低減を図っております。

支払手形並びに買掛金はすべて1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	355,351	355,351	—
(2) 受取手形及び 売掛金	188,102	188,102	—
(3) 営業貸付金	72,604	81,171	8,567
(4) 支払手形及び 買掛金	184,535	184,535	—
(5) 長期借入金	4,475	4,475	—
(6) リース債務	4,850	4,850	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	276,147	276,147	—
(2) 受取手形及び 売掛金	202,526	202,526	—
(3) 営業貸付金	102,255	106,675	4,419
(4) 支払手形及び 買掛金	180,525	180,525	—
(5) 長期借入金	51,915	51,915	—
(6) リース債務	7,109	7,109	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

当社の長期借入金又はリース取引についての金利は市場金利の下限値に近く、また、当社と取引のある金融機関、リース会社における当社の与信状態は取引実行後も大きく異なっていないと判断されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成27年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 買取債権	24,310
(2) 投資有価証券 非上場株式	1,000
(3) 関係会社株式	6,000

(1) 買取債権

不良債権のセカンダリー市場における買取債権のため、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 投資有価証券 非上場株式、(3) 関係会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)買取債権	6,598
(2)投資有価証券 非上場株式	1,000
(3)関係会社株式	6,000

(1)買取債権

不良債権のセカンダリー市場における買取債権のため、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2)投資有価証券 非上場株式、(3)関係会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	355,351	—	—	—
受取手形及び 売掛金	188,102	—	—	—
営業貸付金	47,042	25,561	—	—
合計	590,497	25,561	—	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	276,147	—	—	—
受取手形及び 売掛金	202,526	—	—	—
営業貸付金	86,637	15,618	—	—
合計	565,311	15,618	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,300	1,175	—	—	—	—
リース債務	1,518	1,518	812	1,000	—	—
合計	4,818	2,693	812	1,000	—	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,999	7,172	7,824	8,476	7,824	11,620
リース債務	2,463	1,757	1,944	944	—	—
合計	11,462	8,929	9,768	9,420	7,824	11,620

(注) 5. 表示方法の変更

従業員に対する長期貸付金は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の従業員に対する長期貸付金の連結貸借対照表計上額及び時価は713千円です。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	6,999	1,784	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,999	1,784	—

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち、当社及び連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、特定退職金共済制度が確定拠出であるため、残高はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特定退職金共済掛金 (千円)	2,158	2,321

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入額	1,722千円	30千円
未払事業税	324	787
繰延資産償却超過額	195	100
その他	39	51
繰延税金資産(流動)小計	2,282	969
評価性引当金額	—	—
繰延税金資産(流動)の合計	2,282	969
繰延税金負債との相殺額	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	2,282	969
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入額	126	—
会員権評価損	125	120
減損損失	262	251
繰延資産償却超過額	290	176
税務上の繰越欠損金	20,245	25,162
その他	134	105
繰延税金資産(固定)小計	21,187	25,117
評価性引当額	△20,245	△25,162
繰延税金資産(固定)合計	941	654
繰延税金負債との相殺額	—	—
繰延税金資産(固定)の純額	941	654
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	148	—
繰延税金負債(流動)合計	148	—
繰延税金資産との相殺額	—	—
繰延税金負債(流動)の純額	148	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	△12.0	18.7
繰越欠損金の期限切れ	—	—
のれんの償却額	4.5	6.6
連結子会社の適用税率差異	△5.7	△6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	5.6
住民税均等割	3.6	6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.9
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	64.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィス、介護福祉事業ならびにケアサービス事業における施設の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の四つの事業セグメントであります。

①プロモーションパートナー事業

クライアント企業に対して広告・販促の企画提案を行い、広告・販促の商品・サービスを提供します。

②債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

③介護福祉事業

グループホーム、訪問介護（ヘルパー）ステーション、サービス付き高齢者向け住宅を運営します。

④ケアサービス事業

鍼灸接骨院を運営します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,845,887	72,261	211,848	2,129,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,566	0	-	2,567
計	1,848,454	72,262	211,848	2,132,565
セグメント利益	128,793	16,038	789	145,621
セグメント資産	206,560	189,314	78,093	473,969
その他の項目				
減価償却費	4,993	-	1,183	6,177
のれんの償却額	-	-	4,661	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,487	-	200	6,687

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,724,809	73,752	217,940	10,340	2,026,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,457	—	—	—	3,457
計	1,728,266	73,752	217,940	10,340	2,030,299
セグメント利益又は損失(△)	124,680	16,971	6,210	△22,872	124,989
セグメント資産	221,120	201,098	83,217	52,295	557,731
その他の項目					
減価償却費	5,849	—	347	1,803	7,999
のれんの償却額	—	—	4,661	—	4,661
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,564	—	24,502	32,755	64,822

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,132,565	2,030,299
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△2,567	△3,457
連結財務諸表の売上高	2,129,997	2,026,841

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,621	124,989
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	1,865	2,109
全社費用（注）	△111,977	△109,305
連結財務諸表の営業利益	35,510	17,793

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	473,969	557,731
全社資産（注）	281,331	209,827
連結財務諸表の資産合計	755,301	767,559

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,177	7,999	—	—	993	897	7,170	8,896
のれんの償却額	4,661	4,661	—	—	—	—	4,661	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,687	64,822	—	—	—	—	6,687	64,822

（注）1. 減価償却費の調整額は、本社管理の車両であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第2四半期連結会計期間より、介護福祉事業を運営する株式会社風和里が、新規事業としてケアサービス事業を開始いたしました。

これに伴い、報告セグメントを、従来の「プロモーションパートナー事業」、「債権投資事業」及び「介護福祉事業」の3区分に加え、新たに「ケアサービス事業」を追加し、4区分に変更しております。

（会計方針の変更によるセグメント利益への影響）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、連結子会社の株式会社風和里において、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「介護福祉事業」のセグメント利益が671千円増加し、「ケアサービス事業」のセグメント損失が1,391千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	新聞折込 チラシ	マスメディア 4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	その他	合計
外部顧客への売上高	510,939	554,191	688,171	72,261	211,848	92,584	2,129,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	366,521	プロモーションパートナー事業

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	新聞折込 チラシ	マスメディア 4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	ケアサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	423,844	528,489	670,482	73,752	217,940	10,340	101,992	2,026,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	303,702	プロモーションパートナー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	4,661	-	4,661
当期末残高	-	-	32,698	-	32,698

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,661	—	4,661
当期末残高	—	—	28,037	—	28,037

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり純資産額	301.20円	297.83円
1株当たり当期純利益金額	15.63円	5.03円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年6月30日）	当連結会計年度 （平成28年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	483,419	478,013
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	483,419	478,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,605,000	1,605,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	25,085	8,075
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	25,085	8,075
期中平均株式数（株）	1,605,000	1,605,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 250,097	※1 181,841
受取手形	1,139	1,126
売掛金	175,017	184,621
制作支出金	※2 4,524	※2 5,293
前渡金	2,088	4,072
前払費用	6,528	6,213
繰延税金資産	2,200	685
その他	7,826	25,531
貸倒引当金	△6,100	△100
流動資産合計	443,322	409,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,324	2,769
車両運搬具	578	385
工具、器具及び備品	6,408	6,413
リース資産	4,634	6,679
有形固定資産合計	14,945	16,248
無形固定資産		
ソフトウェア	1,629	1,076
無形固定資産合計	1,629	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社株式	134,500	134,500
従業員に対する長期貸付金	23	—
関係会社長期貸付金	65,000	81,666
破産更生債権等	493	72
繰延税金資産	941	654
その他	※1 20,350	※1 20,496
貸倒引当金	△687	△266
投資その他の資産合計	221,621	238,124
固定資産合計	238,196	255,449
資産合計	681,519	664,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	81,351	80,889
買掛金	101,464	97,342
未払金	13,869	7,793
未払費用	4,621	5,302
未払法人税等	1,624	5,731
未払消費税等	12,586	3,806
前受金	3,018	129
リース債務	1,518	2,463
預り金	7,399	2,573
その他	340	337
流動負債合計	227,794	206,368
固定負債		
リース債務	3,331	4,646
固定負債合計	3,331	4,646
負債合計	231,126	211,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金		
資本準備金	49,255	49,255
資本剰余金合計	49,255	49,255
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	198,000	198,000
繰越利益剰余金	41,382	44,710
利益剰余金合計	261,882	265,210
株主資本合計	450,392	453,720
純資産合計	450,392	453,720
負債純資産合計	681,519	664,735

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※ <sub>2</sub> 1,848,454	※ <sub>2</sub> 1,728,266
売上原価	※ <sub>2</sub> 1,514,627	※ <sub>2</sub> 1,402,248
売上総利益	333,826	326,018
販売費及び一般管理費	※ <sub>1</sub> 317,010	※ <sub>1</sub> 306,510
営業利益	16,815	19,507
営業外収益		
受取利息	※ <sub>2</sub> 1,585	※ <sub>2</sub> 1,971
受取配当金	122	62
貸倒引当金戻入額	—	757
解約金収入	—	3,200
その他	※ <sub>2</sub> 1,976	※ <sub>2</sub> 2,751
営業外収益合計	3,684	8,742
営業外費用		
支払利息	289	353
その他	—	112
営業外費用合計	289	465
経常利益	20,210	27,784
特別利益		
投資有価証券売却益	1,784	—
特別利益合計	1,784	—
特別損失		
固定資産除却損	348	—
減損損失	821	—
特別損失合計	1,169	—
税引前当期純利益	20,825	27,784
法人税、住民税及び事業税	9,314	9,173
法人税等調整額	△1,530	1,801
法人税等合計	7,783	10,975
当期純利益	13,041	16,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	139,255	49,255	22,500	198,000	41,823	262,323	450,833
当期変動額							
剰余金の配当					△13,482	△13,482	△13,482
当期純利益					13,041	13,041	13,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△440	△440	△440
当期末残高	139,255	49,255	22,500	198,000	41,382	261,882	450,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272	272	451,105
当期変動額			
剰余金の配当			△13,482
当期純利益			13,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△272	△272
当期変動額合計	△272	△272	△712
当期末残高	—	—	450,392

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	139,255	49,255	22,500	198,000	41,382	261,882	450,392
当期変動額							
剰余金の配当					△13,482	△13,482	△13,482
当期純利益					16,809	16,809	16,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,327	3,327	3,327
当期末残高	139,255	49,255	22,500	198,000	44,710	265,210	453,720

	純資産合計
当期首残高	450,392
当期変動額	
剰余金の配当	△13,482
当期純利益	16,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	
当期変動額合計	3,327
当期末残高	453,720

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

(2) 販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を当会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	16,200千円	16,200千円
その他(投資その他の資産)	4,461千円	4,461千円
計	20,661千円	20,661千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
㈱風和里(借入債務)	4,475千円	51,915千円
計	4,475千円	51,915千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	36,180千円	36,720千円
役員賞与	2,900	—
給与手当	140,934	137,042
法定福利費	24,398	23,057
減価償却費	4,733	4,411
支払賃借料	22,991	20,389
顧問料	12,189	12,169
貸倒引当金繰入額	△200	—

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高	12,957千円	13,953千円
営業取引以外の取引による取引高	3,397	4,041

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式128,500千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式128,500千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入額	1,722千円	30千円
未払事業税	243	503
繰延資産償却超過額	195	100
その他	39	51
繰延税金資産(流動)小計	2,200	685
評価性引当額	—	—
繰延税金資産(流動)の合計	2,200	685
繰延税金負債との相殺額	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	2,200	685
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入額	126	—
会員権評価損	125	120
減損損失	262	251
繰延資産償却超過額	290	176
その他	134	105
繰延税金資産計(固定)合計	941	654
繰延税金負債との相殺額	—	—
繰延税金資産(固定)の純額	941	654

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	4.6
住民税均等割	2.8	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.7
評価性引当額の増減	△10.2	—
その他	△0.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年7月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。